

TCYSSでの情報収集・整理・蓄積と発信

2021年9月16日第5版
2018年5月15日第2版

■事業の位置付け

- ①国全体のサイバーセキュリティ対策の実施において、地方公共団体の中核的組織として、一翼を担う
- ②東京都の中小企業支援の一環としての役割を果たす

■相談窓口業務の柱

①情報の集約：

日々の情報収集・内容の要約・情報の知識化

②発信用情報の作成・蓄積：

知識化した情報をもとに、ユーザレベル毎の普及・啓発用情報の作成・蓄積

③情報の提供（発信）：

- ・【意識改革】ポータル、ガイドブック、出張相談により、能動的な情報発信
- ・【課題解決】電話およびメールによる受動的な情報提供

経営者に対しての啓発
組織の存続のためにはITの活用が必要。
そのためにはセキュリティ対策が必須。

期待する効果と啓発対象者

経営者がセキュリティ対策の必要性を認識し、具体的な対策を実施できるように



一般論はガイドブックに記載した内容レベルで

ガイドブック以上の詳細な解説・助言

TCYSS

情報の集約

情報交換

セキュリティ対策関連
ナレッジベース（知識）

情報の内容要約
重要度・緊急度判断

セキュリティ関連情報

情報セキュリティ関連の
情報収集

ニュースサイト
(インターネット情報)

TCYSS参加組織

情報の提供

電話相談
(東京都)

都支援事業等での出張相談・個別助言
(東京都)

プレゼン用資料
詳細説明資料

「サイバーセキュリティ対策の
極意ポータルサイト」
Twitter, RSS等
(東京都・警視庁)

セミナー等での普及
啓発活動
(警視庁・TCYSS
参加組織)

ガイドブック

電子書籍
(PC, タブレット,
スマホで読めるもの)

冊子体

利用者が事前・緊急時どこでも見られるように
(ワンソースマルチユース)

インターネットでは
得られない情報の
集約が重要

知識化した情報をもとに、ユーザレベル
毎の普及・啓発用情報の作成・蓄積

具体的な対策を検討する組織には、まず「ガイドブック」を読むことを助言する

TCYSS課題
・意識啓発活動・情報共有・相談体制・事案発生時の相互連携が機能していない

国等の機関からの情報発信
NISC
総務省
NICT
経済産業省
IPA
警察庁

国としてのガイドライン等

IPA安心相談窓口との連携
・IPA提供情報の活用
・インターネットでは得られない情報交換
・インシデント相談対応時のホットライン
・相談対応のための情報交換